

基本 施策	1 正しい知識の普及啓発																															
事業 目標	市民が正しい知識を持ち HIV 感染予防行動がとれるようにすると共に、HIV・エイズに対する偏見・差別をなくす。																															
具 体的 な 取 組 み 実 績 及 び 評 価	正しい知識の認知度 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平成 22 年度 実績値</th><th rowspan="2">平成 28 年度 目標値</th><th colspan="5">年度別実績値（受検者アンケート※より）</th></tr> <tr> <th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th><th>平成 26 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td><td>初年度の状況 (61.8%)より 10%改善</td><td>61.8%</td><td>75.7%</td><td>74.1%</td><td>73.5. %</td><td>76.4%</td></tr> <tr> <td colspan="2">年次別目標値</td><td>61.8%</td><td>65.8%</td><td>67.8%</td><td>69.8%</td><td>71.8%</td></tr> </tbody> </table> ※受検者アンケート：「検査を受ける人を対象としたアンケート」【参考資料 P. 30】 ・平成 25 年度以降、毎年 70%を越えており、目標値は達成されている。 (1) 青少年に対する普及啓発 ①中学生・高校生向けエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」 ・中学生及び高校生向けにエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」をそれぞれ作成し、市立中学校 3 年生、高等学校 2 年生を対象に配付。(中学生版 21,000 冊、高校生版 5,500 冊) ・平成 27 年度に実施したアンケートをもとに「青少年向けエイズ対策作業部会」で検討し、冊子の内容を変更。 ＜主な変更点＞ ・中学生版にはコンドームの使用法の QR コードを、高校生版にはコンドームの使用法を掲載 ・相談窓口の項を HIV に関する窓口に限らず、多様な性や DV など青少年に関連する窓口を追加 ・冊子の表記「中学生のあなたへ/高校生のあなたへ」を削除し、発達に応じて資料を選択できるように変更。 ・内容変更後に、冊子利用状況や内容について各学校にアンケートを実施。 回収率：中学校 51.9%、高等学校 65.0% 利用状況：中学校利用あり 68.6%、高等学校利用あり 84.6% エイズ・性感染症の授業での利用：中学校 73.0%、高等学校 66.7% コンドームの使用法を QR コードで掲載することについて：掲載して良い中学校 75.7% アンケート結果の詳細は【参考資料 P32】						平成 22 年度 実績値	平成 28 年度 目標値	年度別実績値（受検者アンケート※より）					平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	—	初年度の状況 (61.8%)より 10%改善	61.8%	75.7%	74.1%	73.5. %	76.4%	年次別目標値		61.8%	65.8%	67.8%	69.8%	71.8%
平成 22 年度 実績値	平成 28 年度 目標値	年度別実績値（受検者アンケート※より）																														
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度																										
—	初年度の状況 (61.8%)より 10%改善	61.8%	75.7%	74.1%	73.5. %	76.4%																										
年次別目標値		61.8%	65.8%	67.8%	69.8%	71.8%																										

②HIV 感染症・エイズに関する健康教育（平成 28 年度）

対象	回数	受講者数
小学生	0 回	0 人
中学生（一部教職員・保護者を含む）	24 回	3,703 人
高校生（一部教職員を含む）	4 回	750 人
大学生	4 回	867 人
専門学校生	3 回	166 人
教職員	1 回	159 人
合計	36 回	5,645 人

- ・保健福祉センターからの要請に応じて、保健所より教育資材の提供、技術的支援、講師派遣を行い、JHC（HIV と人権・情報センター）と一部協働で市立中学校・高等学校対象に講座を実施。

保健所、区保健福祉センターの職員が教員に対してH I V・エイズに関する講座を実施した割合

講座を教員に実施した割合

平成 22 年度 実績値	平成 28 年度 目標値	年度別実績値				
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
20.0%	40%以上	10.0%	11.5%	6.9%	4.5%	3.4%

※学校への健康教育実施回数（大学生、専門学校生向けを除く）のうち教職員向け健康教育を実施した割合を計上

- ・中学生・高校生対象講座数の増加に伴い割合は減少している。実人数で比べると、教育委員会との連携により、平成 27 年度の 60 人より増加している。
- ・教員向け講習会后アンケートより 98%がとても良かった・良かったと回答。参加者の 82%が養護教諭であった。

アンケート結果の詳細は【参考資料 P35】

③その他

- ・世界エイズデー及び HIV 検査普及週間等の時期に各区の実情に応じて青少年向け取組みを実施。
取組例：街頭キャンペーンでティッシュ・コンドーム等の配布。
成人式での啓発チラシ・冊子等の配布。パネルの展示。健康教育の実施。
- ・FM802 が行う、HIV の正しい知識を学ぶための Web テキスト「エデュケーションリーダーテキスト」の内容について見直しを行った。

(2) MSM に対する普及啓発

① MSM の中高年向け季刊誌「南界堂通信」を MASH 大阪に委託し、年 2 回発行

- ・MSM の季刊誌の既知率は

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
既知率	—	1.3%	2.1%	4.3%	5.5%

※受検者アンケート：「検査を受ける人を対象にしたアンケート」【参考資料 P31】

② MASH 大阪と協同で実施した HIV イベント検査「dista でピタッとちえっくん」時に個別相談を実施

- ・平成 28 年度は 5 回検査を実施し、延べ 337 件の個別相談を実施。HIV や梅毒の症状、感染経路・予防相談等に対応。
- ・主な相談内容は MASH 大阪に還元し、相談事項を共有。

(3) 企業向け正しい知識の普及啓発

HIV 感染症・エイズに関する健康教育実施回数及び人数

- ・1 企業の 32 人を対象に健康教育を実施。
- ・平成 28 年度は「大阪市出前講座」に登録（講座名：職場における HIV 感染症・エイズ）。
- ・平成 25 年度以降、実施回数が減少しており、企業への働きかけが困難な状況。

(4) 他都市等との共同エイズ予防啓発事業

①エイズ予防週間実行委員会（大阪府・府下保健所設置市合同）による啓発

- ・エイズ予防財団主唱「大阪エイズウィークス 2016」に後援団体として参加し、ティッシュ等啓発グッズを配布。
- ・HIV 啓発 CM を大型液晶ビジョン・映画館で放映。

②大阪府・保健所設置市と協同で冊子を作成

- ・エイズ普及啓発冊子「おおさかエイズ情報 NOW」（7,500 冊）を検査会場、健康教育等で活用。
- ・陽性者支援向け冊子「たんぽぽ」を年間 500 冊作成。平成 28 年度から相談窓口に薬物相談を追加した。冊子内容はホームページへ掲載しダウンロードできるようにしている。検査会場等で活用。

(5) 福祉施設・介護事業者への正しい知識の普及啓発

「3. 保健・医療・福祉の連携強化」の項参照

(1) 青少年向け正しい知識の普及啓発

- ・「エイズのはなし」の利用状況が、中学校 68.6%、高等学校 84.6%に留まっている。
- ・教員向け講習会の参加者は養護教諭がほとんどであったが、一般教員に参加してほしいという意見が多く、周知する必要がある。

今後の方向性

- ・NPO 団体等と協力し、教員向けに「エイズのはなし」の活用方法についての手引きを作成し、各学校に配布する。
- ・教育委員会と連携し、講習会を一般教員にも周知できるよう工夫し、実施する。

(2) MSM に対する普及啓発

- ・dista 検査を通じて関係団体と共に MSM への正しい知識の普及啓発を行い、正しい知識の認知度は上がってきているため、今後は感染予防に関する意識の変化に向けて取り組む必要がある。

今後の方向性

- ・意識の変化に結びつく啓発方法等を検討する。
- ・受検者アンケートの中で、意識の変化を評価する。

(3) 企業向け正しい知識の普及啓発

- ・企業向けの働きかけが困難な状況であり、企業向けの普及啓発について見直す必要がある。

今後の方向性

- ・企業団体への普及啓発のあり方を検討する。

(4) 他都市等との共同エイズ予防啓発事業

- ・広域での啓発を行う機会になっている。

今後の方向性

- ・引き続き「大阪エイズウィークス」へ参加し、エイズ予防財団やエイズウィークス等関係団体と共通の広報ツールの活用を検討する。

基本 施策	2 HIV 検査・相談体制の充実																																						
事業 目標	今後 5 年間で ・年間の HIV 検査受検者数を 1.5 倍にする ・年間の MSM の HIV 検査受検者数を 1.5 倍にする ・年間の HIV 検査初回受検率 50%を維持する																																						
具 体 的 な 取 り 組 み 実 績 及 び 評 価	HIV 検査受検者数及び MSM の HIV 検査受検者数：大目標・副次目標の項【P5～7】参照																																						
	HIV 検査初回受検率																																						
	<table><tr><th>平成 22 年度 実績値</th><th>平成 28 年度 目標値</th><th colspan="5">年次別実績値（受検者アンケートより）</th></tr><tr><th></th><th></th><th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th><th>平成 26 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th></tr><tr><td>47.6%</td><td>50%を維持</td><td>47.4%</td><td>51.5%</td><td>49.3%</td><td>46.4%</td><td>43.6%</td></tr><tr><td colspan="2">年次別目標値</td><td>50%</td><td>50%</td><td>50%</td><td>50%</td><td>50%</td></tr></table>	平成 22 年度 実績値	平成 28 年度 目標値	年次別実績値（受検者アンケートより）							平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	47.6%	50%を維持	47.4%	51.5%	49.3%	46.4%	43.6%	年次別目標値		50%	50%	50%	50%	50%										
	平成 22 年度 実績値	平成 28 年度 目標値	年次別実績値（受検者アンケートより）																																				
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度																																
	47.6%	50%を維持	47.4%	51.5%	49.3%	46.4%	43.6%																																
	年次別目標値		50%	50%	50%	50%	50%																																
	・平成 25 年度以降、初回受検率は減少傾向にある。 ・HIV 検査受検者の意識変容による定期受検が要因と考えられる。																																						
	(1) 各区保健福祉センターの体制整備																																						
	◇各区保健福祉センターの受検者数、陽性者数、陽性率の推移																																						
<table><tr><th></th><th>22 年度</th><th>23 年度</th><th>24 年度</th><th>25 年度</th><th>26 年度</th><th>27 年度</th><th>28 年度</th></tr><tr><td>受検者数</td><td>4,581 人</td><td>4,564 人</td><td>3,873 人</td><td>4,651 人</td><td>4,768 人</td><td>4,688 人</td><td>4,699 人</td></tr><tr><td>陽性者数</td><td>38 人</td><td>29 人</td><td>17 人</td><td>22 人</td><td>23 人</td><td>23 人</td><td>28 人</td></tr><tr><td>陽性率</td><td>0.83%</td><td>0.64%</td><td>0.44%</td><td>0.47%</td><td>0.48%</td><td>0.49%</td><td>0.60%</td></tr></table>		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	受検者数	4,581 人	4,564 人	3,873 人	4,651 人	4,768 人	4,688 人	4,699 人	陽性者数	38 人	29 人	17 人	22 人	23 人	23 人	28 人	陽性率	0.83%	0.64%	0.44%	0.47%	0.48%	0.49%	0.60%							
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度																																
受検者数	4,581 人	4,564 人	3,873 人	4,651 人	4,768 人	4,688 人	4,699 人																																
陽性者数	38 人	29 人	17 人	22 人	23 人	23 人	28 人																																
陽性率	0.83%	0.64%	0.44%	0.47%	0.48%	0.49%	0.60%																																
(区における臨時検査受検者数を含む)																																							
◇検査時間帯別受検者数平均（区における臨時検査受検者数除く）																																							
<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">平成 26 年度</th><th colspan="2">平成 27 年度</th><th colspan="3">平成 28 年度</th></tr><tr><th>午前</th><th>午後</th><th>午前</th><th>午後</th><th>午前</th><th>午後</th><th>午後(即日)</th></tr><tr><td>実施回数</td><td>486 回</td><td>94 回</td><td>486 回</td><td>93 回</td><td>387 回</td><td>96 回</td><td>11 回</td></tr><tr><td>受検者数</td><td>3,557 人</td><td>1,127 人</td><td>3,528 人</td><td>1,103 人</td><td>3,227 人</td><td>1,154 人</td><td>263 人</td></tr><tr><td>1 回あたりの 平均受検者数</td><td>7.3 人</td><td>12.0 人</td><td>7.3 人</td><td>11.9 人</td><td>8.3 人</td><td>12.0 人</td><td>23.9 人</td></tr></table>		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度			午前	午後	午前	午後	午前	午後	午後(即日)	実施回数	486 回	94 回	486 回	93 回	387 回	96 回	11 回	受検者数	3,557 人	1,127 人	3,528 人	1,103 人	3,227 人	1,154 人	263 人	1 回あたりの 平均受検者数	7.3 人	12.0 人	7.3 人	11.9 人	8.3 人	12.0 人	23.9 人
		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度																																	
	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午後(即日)																																
実施回数	486 回	94 回	486 回	93 回	387 回	96 回	11 回																																
受検者数	3,557 人	1,127 人	3,528 人	1,103 人	3,227 人	1,154 人	263 人																																
1 回あたりの 平均受検者数	7.3 人	12.0 人	7.3 人	11.9 人	8.3 人	12.0 人	23.9 人																																
※午前：9：30～11：00 午後：14：00～15：30、午後（即日）14：00～15：00 午後実施区：淀川区（月曜日）、北区（水曜日）、中央区（第 1 金曜日：即日）																																							
・詳細は HIV 検査実績について（曜日別）【参考資料 P38】を参照。																																							
・平成 28 年 4 月より、中央区の午前週 5 回を午前週 3 回に集約し、月 1 回午後に即日検査を導入。ただし、即日検査は平成 28 年 5 月から開始。																																							

- ・中央区の体制変更に伴い、開催回数の減による利便性の低下はあるものの、区の総受検者数は微増し、効率的に検査を実施することができた。

(2) 委託検査体制の整備

◇委託検査の受検者数、陽性者数、陽性率の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
受検者数	6,336人	5,206人	5,518人	7,077人	7,233人	7,115人	6,394人
陽性者数	49人	31人	20人	40人	40人	40人	37人
陽性率	0.77%	0.60%	0.36%	0.57%	0.55%	0.56%	0.58%

- ・平成28年4月より、日曜日の検査に携帯端末からの予約制を導入。
- ・平成27年度から大きく受検者数は減少したものの、陽性率は微増しており、MSMに対する検査行動の促進は図られてきていると考えられる。
- ・全国的にも受検者数は減少傾向にあり、HIVに対する関心の低下や郵送検査に対するニーズの増加が要因と考えられる。

(3) キャンペーン検査・相談、イベント検査・相談等の実施

◇保健福祉センターにおける夜間イベント検査の実施状況（平成28年度）

場所	実施日	時間帯	種別	受検者数	陽性者数
淀川区役所	H28.12.9(金)	17:00～19:00	通常	32人	0人
西成区役所	H28.12.5(月)	17:30～19:00	即日	23人	1人

◇コミュニティセンター「dista」における

MSM向け夜間休日イベント検査の実施状況（平成28年度）

場所	実施日	時間帯	種別	受検者数	陽性者数
dista	H28. 7.30(土)	13:00～16:00	通常	47 人	0 人
	8.17(水)	16:30～19:30		19 人	0 人
	10. 7(金)	17:30～20:30		26 人	1 人
	11. 6(日)	13:00～16:00		36 人	1 人
	H29. 1.14(土)	13:00～16:00		43 人	0 人
			合計	171 人	2 人

- ・平成26年度より、コミュニティセンター「dista」においてMASH大阪・厚労科研と協働し、MSMを対象としたイベント検査「distaでピタッとちえっくん」を実施。
- ・平成27年度に続き、様々な曜日・時間帯を設定し試行実施しているが、平日夜間より土日の方が受検者数は多くなっている。平成29年度は、土日の夜間帯の実施を試行する。

(4) 広報等

- ・大阪市ウェブサイト HIV 検査案内ページに、保健福祉センターHIV 検査受検の流れを掲載。
- ・ウェブサイトや紙媒体、バナー広告、SNS 等周知したい対象者に合わせて広報手段を変え、効果的に情報を伝えるように工夫している。

広 報	連 携 先
大阪市・区役所ウェブサイト	
HIV 検査・相談マップ	
おおさかエイズ情報 NOW・たんぼぼ	大阪府・保健所設置市・NPO
エイズのはなし	教育委員会事務局、NPO
南界堂通信	MASH 大阪
イベント検査広報 ・チラシ、コンドーム、冊子、ティッシュなど配布 ・区役所広報誌、生保だより、ポスター ・facebook、twitter、ゲイ向けアプリバナー広告	MASH 大阪、JHC、虹色ダイバーシティー、SWASH、専門学校など

(5) 相談等

保健福祉センター・保健所における相談件数（延）

種別	平成 22 年度 実績値	平成 28 年度 目標値	年次別実績値				
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
訪問	実 6 件 延 18 件	実 12 件 延 54 件	実 3 件 延 6 件	実 5 件 延 7 件	実 5 件 延 20 件	実 6 件 延 17 件	実 4 件 延 15 件
電話	延 1, 068 件	延 3, 204 件	延 1, 028 件	延 1, 131 件	延 1, 363 件	延 1, 224 件	延 1, 239 件
面接	延 68 件	延 204 件	延 123 件	延 129 件	延 155 件	延 92 件	延 119 件

(参考)

種別	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
面接（結果返し含む）	延 3, 829 件	延 4, 573 件	延 4, 829 件	延 4, 811 件	延 4, 803 件

- ・エイズに関する情報や相談場所の情報発信は重要であるが、その広報と相談件数が比例するものではないため評価が困難である。
- ・引き続き、相談対応技術の維持・向上に努める必要がある。

◇エイズ専門相談（相談場面別）

年度	定例専門相談 （北・中央）	告知時	医療機関	計
平成 27 年度	46 件	16 件	75 件	137 件
平成 28 年度	57 件	22 件	51 件	130 件

- ・平成 28 年 4 月より中央区検査体制変更に伴い、中央区の定例専門相談日を変更。

第 2・第 4 金曜日の 9 時 30 分～11 時 30 分 → 第 1 金曜日 15 時～17 時（即日検査時）

第 3 木曜日 9 時 30 分～11 時 30 分

- ・即日検査は、採血前に保健師による事前ガイダンスを実施するため、専門相談を利用する件数は少ない。
- ・通常検査時の相談が少し増加しているため、定例相談の実施日を再検討する必要がある。なお、平成 29 年 4 月より中央区第 1 金曜日の定例専門相談を 14 時 30 分から 16 時 30 分に変更している。

◇外国語相談

- ・外国語による電話相談事業（NPO 法人 CHARM に委託）
英語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、フィリピン語
平成 28 年度実績 270 人（平成 27 年度実績 237 人）
- ・トリオフォンを用いたエイズ電話相談（大阪国際交流センター）
英語、中国語、韓国・朝鮮語
平成 28 年度実績 5 人（平成 27 年度 6 人）

課
題
及
び
今
後
の
方
向
性

（1）各区保健福祉センターの体制整備

（2）委託検査体制の整備

- ・午後検査の増設や即日検査の導入、定員の拡大など受検者数の向上に努めているが、受検者数が伸び悩む現状がある。

今後の方向性

- ・単なる受検者数の増加策ではなく、効率的な陽性者の検出策を立案する。
- ・関西最大のゲイコミュニティがある北区堂山地域において、MSM を対象とした検査を常設化する。
- ・受検しやすい体制づくりのため、受検者アンケートによるニーズ把握を引き続き実施する。

(3) キャンペーン検査・相談、イベント検査・相談等の実施

- ・SWが検査を身近に感じられるような検査機会を提供できていない。

今後の方向性

- ・SW向けのイベント検査を立案する。
- ・各区のイベント検査は、常設検査場の啓発ツールでもあるため、実施場所・対象者・広報について検討し、引き続き効果的に実施する。

(4) 広報等

- ・様々な方法を用いて広報を実施しているが、受検者増加につながりにくい場合がある。
- ・個別施策層の中で、SW、薬物使用者に特化した広報が十分でない。

今後の方向性

- ・MSMに向けた検査に関する広報の充実として、対象者の集まる場所（例：ゲイ向けクラブイベント）や、対象者の目に触れる媒体（例：ゲイ向けアプリ）へ検査広報を行う。
- ・SW支援団体、薬物使用者支援団体と連携しHIV検査広報について検討する。
- ・研究班やNGO等と連携し、受検行動につながる啓発資材の開発を目指す。

(5) 相談等

- ・中央区即日検査時における定例専門相談の件数が少ない。
- ・ビザの緩和等により外国人の相談者・受検者が増加しているが、多言語に対応した資材が少ない。特に陽性告知など結果返しの際の資材を検討する必要がある。

今後の方向性

- ・通常検査時の定例専門相談件数が増加しているため、実施日について再検討する。
- ・研究班やNGO等と連携し、外国人対応について検討する。

基本 施策	3 保健・医療・福祉の連携強化																																	
事業 目標	保健・医療・福祉の連携により地域における HIV 陽性者の支援体制を構築し、スムーズに支援につなげる。																																	
具 体 的 な 取 組 み 実 績 及 び 評 価	(1) 地域での支援システムの構築 <u>地域支援へのつながり度</u> ・大阪市立総合医療センター主催の定例カンファレンスに参加（年 11 回）。 陽性者の在宅支援にかかる意見交換を行う。28 年度、保健所が介入を要する処遇困難事例はなかった。 ・国立病院機構大阪医療センター・府・保健所設置市による患者の在宅支援に向けた意見交換会に参加（年 1 回）。ブロック拠点病院が抱えている在宅支援が必要な患者の報告及び意見交換を行った。 保健所・保健福祉センターが実施した福祉関係者への普及啓発実施状況（平成 28 年度） <table><tr><th>対象</th><th>回数</th><th>受講者</th></tr><tr><td>介護保険事業所職員</td><td>3 回*</td><td>52 人</td></tr><tr><td>地域包括支援センター</td><td>1 回</td><td>110 人</td></tr><tr><td>障がい児者施設職員</td><td>4 回</td><td>147 人</td></tr><tr><td>合計</td><td>8 回</td><td>309 人</td></tr></table> ※うち 1 回は介護保険施設の管理者向けに健康教育をおこなった。 (2) 医療体制の整備 <u>大阪市内エイズ拠点病院の延べ患者数</u>（参考） （厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業 H29 年 2 月「近畿ブロックエイズ診療中核拠点病院連携打ち合わせ会議」 資料より） <table><caption>大阪市内エイズ拠点病院の延べ患者数 (人)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>ブロック拠点病院</th><th>中核拠点病院</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成24年</td><td>2,500</td><td>700</td></tr><tr><td>平成25年</td><td>2,700</td><td>750</td></tr><tr><td>平成26年</td><td>2,900</td><td>800</td></tr><tr><td>平成27年</td><td>3,100</td><td>900</td></tr><tr><td>平成28年</td><td>3,200</td><td>1,000</td></tr></tbody></table>	対象	回数	受講者	介護保険事業所職員	3 回*	52 人	地域包括支援センター	1 回	110 人	障がい児者施設職員	4 回	147 人	合計	8 回	309 人	年度	ブロック拠点病院	中核拠点病院	平成24年	2,500	700	平成25年	2,700	750	平成26年	2,900	800	平成27年	3,100	900	平成28年	3,200	1,000
対象	回数	受講者																																
介護保険事業所職員	3 回*	52 人																																
地域包括支援センター	1 回	110 人																																
障がい児者施設職員	4 回	147 人																																
合計	8 回	309 人																																
年度	ブロック拠点病院	中核拠点病院																																
平成24年	2,500	700																																
平成25年	2,700	750																																
平成26年	2,900	800																																
平成27年	3,100	900																																
平成28年	3,200	1,000																																

	カウンセラー介入 市立総合医療センターの受診患者及びその家族へカウンセラーを派遣。平成 28 年度は 51 人へ派遣を行った。 ◇医療機関向け講習会 中核拠点病院の HIV 感染症専門医を講師に迎え、内科・呼吸器科を標榜する診療所・薬局等へ個別通知にて周知した。 ・テーマ：開催内容は大阪市における HIV 感染症対策について、HIV 感染症の最新治療、血液曝露時の対応、地域医療との連携について ・実施回数：4 回 ・参加人数：231 人
課題及び今後の方向性	(1) 地域での支援システムの構築 拠点病院と連携し、地域における療養支援ケースがあれば保健所に相談される体制はできているが、入所につながる事例は少ないため、健康教育する機会が少ない。 今後の方向性 ・引き続き療養支援が必要な事例については関係部局との連携を図り対応する。 ・HIV 陽性者の入所や施設利用にかかる事例が出た際は、施設職員対象への研修を細やかに実施していき、受け入れに支障がないよう相談および教育等実施していく。

基本 施策	4 人材育成及び関係団体との連携
事業 目標	・医療・保健・福祉・教育職者において正しい知識の習得により HIV 感染症、性感染症に対する意識が前向きとなり、HIV 陽性者に積極的な関わりができるようにする。 ・エイズ対策の推進において、関係団体との連携を強化する
具 体 的 な 取 り 組 み 実 績	(1) 人材育成 大阪市職員の人材育成 ・保健福祉センターの保健師研修では、医師・HIV 検査採血従事看護師を含め研修開催。JHC、CHARM、MASH 大阪、拠点病院等の協力を得ながら実施した。(年 1 回、2.5 日間) - 平成 28 年度は 12 人の保健師が受講した。 ・区役所保健福祉課の障がい担当者研修で HIV にかかる内容を実施した。(年 1 回) (2) 関係団体との連携 (関係団体との連携の詳細は各施策の項目に掲載) 関係団体や関係部署への研修会・講習会などについては、 「1 正しい知識の普及啓発」及び「3 保健・医療・福祉の連携強化」項参照
課 題 及 び 今 後 の 方 向 性	(1) 人材育成 今後の方向性 ・各区における相談対応技術の維持・向上のために、今後も引き続き市職員（保健師・医師・看護師等）を対象とした人材育成を実施する。

